第　Ⅱ　章
水産行政組織の概要及び分掌事務（令和４年度）

１ 組織概要

- 水産政策課長
  - 課長補佐（総括）
  - 課長補佐（技術）
    - 企画流通担当
    - 漁村振興担当
    - 団体金融担当
    - 担い手・普及担当（中部・児湯農林振興局兼務）

- 漁業管理課長
  - 課長補佐（総括）
  - 課長補佐（技術）
    - 漁港管理担当
    - 漁業管理担当 ―― 漁業取締船「たかちほ」（60ｔ）
      - 宮崎海区漁業調整委員会
      - 宮崎県内水面漁場管理委員会
    - 資源管理担当

- 漁港漁場整備室長
  - 漁港担当
  - 漁場担当

- 西臼杵支庁 ― 農政水産課 ―― 地域農政企画担当
- 中部農林振興局 ― 地域農政企画課 ―― 農政推進担当
- 南那珂農林振興局 ― 農政水産企画課 ―― 水産担当
- 北諸県農林振興局 ― 地域農政企画課 ―― 農政推進担当
- 西諸県農林振興局 ― 地域農政企画課 ―― 農政推進担当
- 児湯農林振興局 ― 地域農政企画課 ―― 農政推進担当
- 東臼杵農林振興局 ― 農政水産企画課 ―― 水産担当

- 県立高等水産研修所長
- 水産試験場長
  - 副場長（総括）
  - 副場長（技術）
  - 研究企画主幹
    - 管理課 ―― 漁業調査取締船「みやざき丸」（199ｔ）
    - 資源部
    - 増養殖部
    - 経営流通部
    - 内水面支場

２　主な分掌事務

水　産　政　策　課

企画流通担当

○水産行政の企画及び総合調整に関すること
○水産物の流通及び加工に関すること
○水産物の輸出に関すること
○水産統計に関すること
○水産試験場に関すること
○鯨類の漂着時の報告に関すること
○課の予算及び決算に関すること

漁村振興担当

○地域漁業改革の推進に関すること
○海面漁業の振興に関すること
○内水面漁業の振興に関すること
○養殖漁場環境保全（赤潮発生対策等）に関すること

団体金融担当

○水産業協同組合の指導及び検査に関すること
○水産金融に関すること
○漁業共済に関すること
○漁業経営対策に関すること

担い手・普及担当

○漁業の担い手に関すること
○水産業改良普及事業に関すること
○県立高等水産研修所に関すること

漁　業　管　理　課

漁港管理担当

○課の予算及び決算に関すること
○漁港区域及び海岸保全区域の指定に関すること
○漁港及び海岸の監理に関すること
○漁港統計に関すること
○工事費等の契約事務に関すること
○漁港における防災窓口に関すること
○宮崎県漁港漁場協会に関すること

漁業管理担当

○漁業権に関すること
○漁業の許認可に関すること
○漁業の調整及び取締りに関すること
○漁船に関すること
○遊漁船業に関すること
○海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会に関すること
○漁業無線に関すること

資源管理担当

○資源管理に関すること
○栽培漁業に関すること
○水産資源の保護及び漁場の保全に関すること
○漁獲可能量制度に関すること
○宮崎県資源管理協議会に関すること

◎漁港漁場整備室

漁港担当

○漁港及び海岸保全施設の建設に関すること
○漁港、漁港海岸の災害復旧に関すること

漁場担当

○漁場の計画及び漁場事業の実施に関すること
○水産業協同利用施設の整備に関すること

３　県立高等水産研修所

１）研修体制

県立高等水産研修所は、古くは昭和13年に設立された漁村道場宮崎県水産講習所を起源として、後に遠洋漁業指導所練習生制度や宮崎県水産講習所等の変遷を経て、平成９年度に現在の県立高等水産研修所と名称を変更しました。新規就業者の養成部門では、漁船の運航に関して航海コースと機関コースでの専門教科と実践的な実習に重点を置いた教育を行うとともに、漁業従事者や一般県民向けの研修部門を設け、水産業・漁業に関する先進技術習得や生涯学習を行う事ができる開かれた研修機関です。

２）養成部門の教育方針と目標

養成部門では、水産業を取り巻く諸事情の変化の中で、新しい時代の要請に対応し得る実践力に優れた漁業就業者を養成するために、基礎的な技術や知識、体力・精神力を養い、漁業を行う上で必要な資格を短期間で取得することを目標としています。また、全寮制による共同生活や水産試験場調査取締船「みやざき丸」での乗船実習等を通して、自立心、協調性、責任感を養います。

３）養成部門の教育体系と取得可能な免許・資格

区分			修業期間	定員	入所資格	取得可能な免許・資格
本科		航海コース	１年間 （4月～翌年3月）	15人程度	中学校を卒業した者又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者	第四級海上無線通信士 第一級海上特殊無線技士 四級又は五級海技士筆記試験 二級小型船舶操縦士
専攻科	前期	機関コース	６か月間 （4月～9月）	若干名	高校卒業者又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者、本科を修了した者	第四級海上無線通信士 第一級海上特殊無線技士 一級小型船舶操縦士
専攻科	後期	機関コース	６か月間 （10月～翌年3月）	若干名		四級又は五級海技士筆記試験 一級小型船舶操縦士
専攻科	短期	機関コース	２か月間 （10月上旬～12月上旬）	20人程度		四級又は五級海技士筆記試験 若しくは筆記・口述試験

専攻科は、必要な資格・免許により、前期・後期・短期の選択ができます。

また、前期修了後に引き続き後期へ、あるいは後期修了後に引き続き前期への入所が可能です。

４）入所者数の推移

単位：人

年　度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
本科生	10	7	8	10	10	8	4	10	6	9
専攻科生（前期・後期）	1	5	3	2	2	1	2	2	1	2
合　計	11	12	11	12	12	9	6	12	7	11

５）研修部門の内容

研修部門では、既に漁業へ従事している方が資格取得や先進技術を学びスキルアップを図るための講習と、一般県民や児童・生徒が海や漁業に対する親しみと理解を深めるための体験講座を中心に実施しています。

種類	講習名	研修内容	対象者	定員（人）	回数（回）	期間（日）
資格取得研修	二級小型船舶操縦士養成講習	資格取得のための研修	漁業従事者等	10	1	5
	一級小型船舶操縦士養成講習	資格取得のための研修	漁業従事者等	10	1	5
	第四級海上無線通信士養成講習	資格取得のための研修	漁業従事者等	20	1	17
	第一級海上特殊無線技士養成講習	資格取得のための研修	漁業従事者等	20	1	7
先進技術研修	資源回復関連講習	資源管理対象種の資源状況や種苗放流等に関する研修	漁業従事者等	20	1	1
	漁業情報関係講習	漁海況情報等の内容や取得・利用方法の研修	漁業従事者等	20	1	1
国際漁業研修	外国人研修生講座	漁船の運航技術、機関や機器の取扱、ロープワークや漁具作成等の実技	県内漁協が受け入れた外国人技能実習生等	90	0	3
県民漁業研修	漁業体験講習	水産業に関する一般知識、ロープワーク、漁具作成、実習船での体験航海、魚釣り体験	一般県民、児童・生徒	20	1	1
	宿泊等体験学習講座			20	1	2

県立高等水産研修所ホームページ

https://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/nosei/suisan/kenshujo/

ブログ「県立高等水産研修所日記」

https://ameblo.jp/kotosuisan-kenshujo/

４　水産試験場

１）試験研究体制

明治36年に水産試験場を設置、その後昭和22年に遠洋、沿岸、淡水の各漁業指導所となり、昭和45年に水産試験場を宮崎市青島に再設置、各指導所は廃止し、日南分場（昭和62年廃止）、延岡分場（(財)宮崎県栽培漁業協会の発足に伴い平成４年に廃止）、小林分場を設置。平成26年に組織改正を行い、研究部署を再編し、小林分場を内水面支場に改組しました。調査取締船みやざき丸は平成15年に竣工し、日本近海の漁業資源調査に従事しています。

２）主な研究内容

研　究　企　画

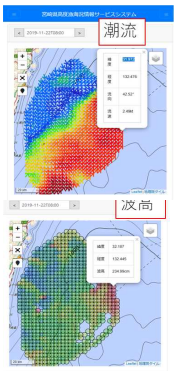
水産関係者等の意見を集約して、水産業振興に必要な技術開発内容を整理し、「県農政水産部技術調整会議」で課題化します。同時に、研究成果の評価を受け、これを水産関係者に迅速に還元するとともに、水産試験場の活動内容を広く周知するために、研究成果発表会の開催、成果情報の配布、各種イベント等での研究紹介、ホームページでの情報提供などを行っています。

宮崎県水産試験場ホームページ
http://www.mz-suishi.jp/

資　源　部

持続的な漁業生産を実現するため、イワシ・アジ・サバ類のような日本近海を回遊する広域資源や日向灘周辺の沿岸資源について、それぞれの特性に合わせた調査を実施し、資源の状況を評価するとともに、種苗放流による資源添加も含め、適切な資源利用となるよう管理技術の開発を行っています。

また、これらの資源の長期変動や来遊変化は、海洋環境の影響を受けるため、日向灘の海洋モニタリングによる現状把握と影響評価、「海の天気図」や「海洋レーダー」などの海況情報提供による漁業者の操業支援を行っています。



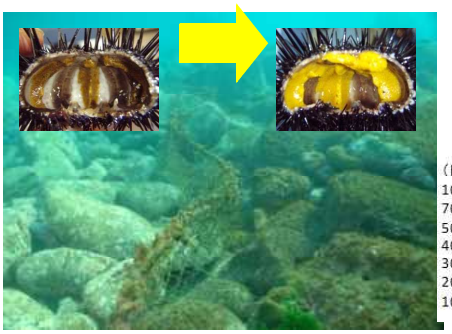
沿岸資源の評価結果（左）「海洋レーダー」による1時間毎の潮流・波高情報の提供（右）

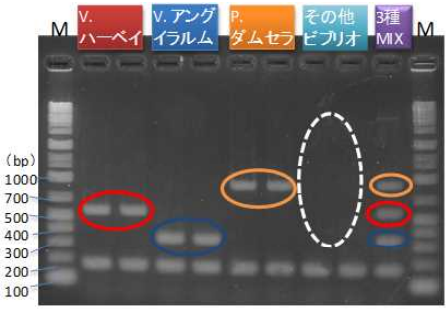
増　養　殖　部

水産資源を育て増やすために、産卵場や生育の場として重要な役割を果たしている藻場をはじめ、浅海域の環境を維持・修復するための技術開発を行っています。

また、人工種苗による資源造成・管理を可能とするため、対象種の種苗生産技術の開発を行っています。養殖業においては、収益性の高い飼育技術や健康な魚づくりのための疾病予防技術等を研究するとともに、赤潮被害の軽減や漁場の環境保全に関する研究を行っています。

さらに、国と連携してウナギ人工種苗生産につながる技術実証などにも取り組んでいます。





ウニ除去活動による藻場回復とウニの身入り向上（左）
遺伝子解析による魚病診断や防疫技術の開発（右）

経　営　流　通　部

高収益漁業の構築と新規就業者の確保育成を図るため、経営実態の把握と収益性の分析、操業効率化技術の開発を行っています。漁業調査取締船「みやざき丸」は、日本近海域でのカツオ・マグロ漁場予測技術の検証と資源来遊状況調査を行っています。

また、水産物の付加価値向上や販路拡大のため、常温流通化や低利用資源の活用、鮮度保持など加工・流通技術の開発とともに、フード・オープンラボを運営し、水産食品に関する相談対応や市場開拓の取組を支援しています。

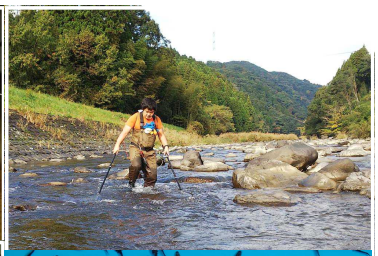
みやざき丸によるカツオのアーカイバルタグ標識放流（左）
サバフレーク（常温流通加工品）試作の現地指導（右）

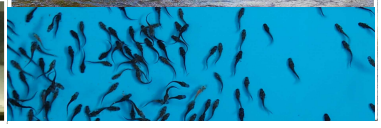
内　水　面　支　場

河川や湖沼の内水面の生物環境を保全するため、魚類等の生息状況や生育に適した環境について研究を進めています。

また、本県の内水面養殖を支援するため、チョウザメ等の人工種苗生産や養殖技術の改良を行っています。

さらに、近年資源の減少が心配されているアユ資源回復のため、環境DNA等も用いた総合的な調査を実施しているほか、国や他県と連携したウナギの生態調査を行っています。





採捕されたニホンウナギ〔眼後方にｲﾗｽﾄﾏｰ標識〕（左上）
河川資源調査（右上）
チョウザメの種苗生産〔ロシアチョウザメ〕（左下）
〃　　（ロシアチョウザメふ化仔魚）（右下）